

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）

児童・思春期精神疾患の診療実態把握と連携推進のための研究

分担研究報告書

外部機関と連携が必要だった症例の実態把握に関する研究

研究分担者 西牧 謙吾 国立障害者リハビリテーションセンター病院

研究趣旨

当科外来で、外部機関と連携が必要だった症例は、全体の4%程度であることが分かった。学齢期なので、学校との連携が中心であるが、虐待ケースでは、多機関連携が必要であった。

A. 研究目的

この調査は、児童思春期の精神疾患・発達障害の治療の全容と治療過程における関係機関との連携状況を明らかにする調査（以下、本調査）に関するプレ調査として行うものである。

B. 研究方法

研究分担者が所属する国立障害者リハビリテーションセンター病院児童精神科外来を受診している患者の中で、特に外部機関との連携が必要だった患者を対象に、対象症例の疾患名、重症度、連携先、連携内容・回数、連携における課題・困難な点、効果をカルテから収集する。複数の医療機関から収集された情報を、国立成育医療研究センターで集約する。

倫理面での配慮

研究全体は、国立成育医療研究センターで倫理審査を受けている。情報提供を行う上で、個人情報（氏名、性別、年齢）

を匿名化し、個人が特定されない形式で提供した。

C. 研究結果

22例、対応機関として30ケースが抽出された。全例が教育機関との連携を進めていた。在籍する学校とは全例、一部、教育センター、教育委員会との連携も含まれた。福祉機関との連携は6例で、全員市役所福祉課が関わっていた。内、児童相談所が関わった2例は虐待事例であった。更なる分析は、全体調査分析を参考にされたい。

D. 考察

当科外来は、平成25年開設し、処遇困難ケース（児童虐待）、視覚障害・聴覚障害と発達障害の合併例を中心に診療をしている。年間新患者は、平均70例程度である（医師の数に依存）。令和2年3月末現在の外来登録患者数は557人であった。標榜科は、小児科・児童精

神科だが、発達障害については、年齢制限を設けていない。今回、外部機関との連携では、学齢期を中心にピックアップされたため、全例が学校との連携事例になった。連携は、多いケースでは学校訪問を含め、10回以上の事例も有り、当科外来の特殊性の反映結果と考えられた。

E.結論

当科外来で、外部機関と連携が必要だった症例は、全体の4%程度であることが分かった。学齢期なので、学校との連携が中心であるが、虐待ケースでは、多機関連携が必要であった。

F.健康危険情報

なし

G.研究発表

なし

H.知的財産権の出願・登録状況

なし